

ずし市議会だより

2024年◆9月1日

169号



『たからもの』 撮影者：県立逗子葉山高等学校写真部 アレバロ・アマーラさん（撮影場所 逗子海岸）

主な項目

第2回定例会（6月6日～20日）

- | | |
|----------------------|---------|
| ● 議案の審議結果 | 2ページ |
| ● 一般質問（13人登壇） | 4…10ページ |
| ● 今定例会で可決した意見書 | 10ページ |
| ● 令和5年度議長交際費・政務活動費報告 | 11ページ |
| ● 今定例会で可決した決議 | 12ページ |



第2回定例会（6月6日～20日）

一般会計補正予算など5議案を可決 13人の議員が市政一般について質す

今定例会の概要

令和6年市議会第2回定例会は、6月6日から20日までの15日間の会期で開会しました。この定例会では、令和6年度から定期接種となる高齢者新型コロナウイルスワクチン接種を実施するための経費として成人等保健事業の増額などを内容とする一般会計補正予算（第2号）など市長提出の5議案のほか、人権擁護委員の推薦についての諮問2件、陳情4件の審議が行われ、審議の結果、議案5件を原案どおり承認・可決、諮問2件は異議ない旨答申、陳情2件を了承、2件を不承としました。また、6月18日、19日、20日の3日間、市政一般について13人の議員が一般質問を行いました。このほかに、議員発議による意見書案1件、決議案1件を可決し、閉会しました。

議案の審議結果

▼専決処分の承認について…

承認（全員賛成）

令和6年度逗子市一般会計補正予算（第1号）は、国の経済対策として令和6年度に行われる定額減税において減税しきれないと見込まれる者に対する調整給付金等の給付を実施するための経費として、住民税非課税世帯等に対する生活支援金給付事業4億7087万9000円を計上し、これに見合う歳入は国庫支出金を増額して措置するもので、これにより予算の総額は23

4億5339万円となります。

▼逗子市子ども・子育て会議

条例の一部改正について…

原案可決（全員賛成）

ことも基本法の施行に伴い、会議の所掌事項等について、改正の必要があるため提案されたものです。

▼令和6年度逗子市一般会計

補正予算（第2号）…原案

可決（全員賛成）

今回の補正は、令和6年税制改革に伴う所得税定額減税及び児童手当の拡充に対応した給与支給、年末調整を実施するため、人事給与システムの改修に要する経費として人事管理経費436万9000

円、令和6年度から定期接種

となる高齢者新型コロナウイルスワクチン接種を実施する

ための経費として成人等保健

事業1億3680万8000

円を増額するなど、歳出の合

計は6億8289万1000

円の増額となり、これに見合

う歳入は国庫支出金等の財源

で措置するもので、これによ

り予算の総額は241億36

28万1000円となります。

す。

▼令和6年度逗子市国民健康

保険事業特別会計補正予算

（第1号）…原案可決（賛

成多数）

今回の補正は、マイナンバ

ーカードと健康保険証の一体

化に係るシステム改修などに

要する経費として一般管理事

務費342万5000円を増額し、これに見合う歳入は国

庫支出金の財源を措置するもので、これにより予算の総額は64億6872万5000円となります。

▼令和6年度逗子市下水道事

業会計補正予算（第1号）

…原案可決（全員賛成）

今回の補正は、下水道事業

会計の安定的な事業運営と業

務の効率化を実現するため、

新たに事業補佐業務を委託す

る必要があり、収益的収入は

58万3000円を、収益的

支出は304万7000円を

それぞれ増額するものです。

人事案件

▼人権擁護委員の推薦につい

て…異議ない旨答申（全員

賛成）

氏名 中澤 洋氏「再任」

任期 3年

▼人権擁護委員の推薦につい

て…異議ない旨答申（全員

賛成）

氏名 梅原 三枝氏「新任」

任期 3年

報告事項

▼予算の繰越しについて
(継続費の通次繰越し)

令和5年度逗子市一般会計予算のうち、継続費により実施する学校施設整備事業について令和6年度に予算を繰り越したため、報告されたものです。

▼予算の繰越しについて
(繰越明許費)

令和5年度逗子市一般会計予算のうち、繰越明許費の設定をした人事管理経費ほか7

事業について令和6年度に予算を繰り越したため、報告されたものです。

▼土地開発公社の経営状況の報告について

土地開発公社における令和5年度の決算並びに令和6年度事業計画・予算及び資金計画について、報告されたものです。

▼公益財団法人逗子市渡邊利三奨学金財団の経営状況の報告について

公益財団法人逗子市渡邊利三奨学金財団の2023年度事業報告及び2024年度事

市議会第2回定例会日程概要

- 6月3日 議会運営委員会（議事日程等協議）
- 6日 本会議（第1日）会期を6月20日までの15日間と決定、一部議案の採決、議案等委員会付託
議会運営委員会（陳情の審査・採決）
- 7日 教育民生常任委員会（議案・陳情の審査・採決）
- 10日 総務常任委員会（議案・陳情の審査・採決）
- 11日 指定放課後等デイサービス事業所海山時間の不正請求等に関する調査特別委員会（調査）
基地対策特別委員会（調査）
- 17日 議会運営委員会（追加案件協議）
- 18日 本会議（第2日）議案の委員長報告・採決、
陳情審査の結果報告、一般質問
- 19日 本会議（第3日）一般質問
- 20日 本会議（第4日）一般質問、追加案件の採決、
意見書案・決議案の採決
議会運営委員会（追加案件協議）

業計画について、報告されたものです。

提出された陳情の
要旨・審査結果

▼地方財政の充実・強化を求める意見書を国に提出することを求める陳情

公益社団法人神奈川県地方自治研究センター理事長 佐野 充さんから提出されたもので、次の事項が実現されるよう、国に対して意見書を提出することを切望する。1 地方公共団体の行政需要を的確に算定し、行政体制の人的費を含めた一般財源の充実を行うこと。2 地域社会の社会保障ニーズに対応できる制度と人材が継続的に確保育成できる財源措置を講じること。3 地方交付税の法定税率の引上げを行うこと。また、所得税及び消費税を対象に地方税への税源移譲を積極的に行うこと。4 会計年度任用職員への勤勉手当の支給を含め、雇用の安定と処遇の改善が図れるよう財政措置を行うこと。5 特別交付税の配分に当たり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して減額措置を行わないこと。

と。地域手当については、特別交付税の減額措置を廃止すること。6 公共交通専任担当者の積極的な確保などを含めた財政措置を行うこと。また、地域公共交通の一層の施策充実を図ること。7 地方交付税の財源保障・財政調整機能の強化を図り、地方公共団体の実情に応じた対策を講じること、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

▼逗子市における犯罪被害者等支援条例の制定に関する陳情

逗子被害者ネットワーク会長 丸山浩之さんから提出されたもので、生活支援、福祉支援を柱とした犯罪被害者等支援条例の制定を切望する、というものです。

この陳情は、総務常任委員会に付託。審査の結果、全員賛成で了承されました。

▼教職員定数改善の推進および教育予算の拡充を求める2025年度政府予算についての陳情

三浦半島地区教職員組合執行委員長 中澤謙介さんから提出されたもので、次の事項

が実現されるよう、国に対して意見書を提出することを切望する。1 小学校同様、中学校においても35人以下学級を早急に実施すること。2 35人以下学級、小学校における教科担任制の実施に当たっては、既に配当されている加配定数を堅持した上で、教職員定数を増員し対応すること。3 教育予算充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること、というものです。

この陳情は、教育民生常任委員会に付託。審査の結果、賛成少数で了承となりました。

▼「陳情のオンライン提出」に関する陳情

工藤純一さんから提出されたもので、陳情のオンラインシステムによる対応を早期に検討することを切望する、というものです。

この陳情は、議会運営委員会に付託。審査の結果、賛成なしで了承となりました。

桑原泰恵議員が辞職

桑原泰恵議員から切坂議長に、議員を辞職したい旨の願い出があり、議長は令和6年8月16日付けで、許可しました。

一般質問の要旨



総合的病院誘致、安心安全な 逗子海岸に取り組み！

自民党逗子市議団 菊池 俊一 議員



総合的病院誘致は市民の願い。実現を！

問 三浦半島医療圏内の不足病床数を考えると、急性期だけにこだわらず回復期も含めた病床数の確保が現実的であると考

えているが、逗子の地域医療検討会の中間とりまとめが出た時点での地域医療の充実とは、回復期から慢性期の機能を有した総合とは呼ばない病院を、沿間3丁目の土地に誘致することなのか。

市長 市としては、検討会の最終報告を踏まえて地域医療がどうあるべきか検討する中で、どのような病院の機能が必要か判断していきたい。

市長 市としては、検討会の最終報告を踏まえて地域医療がどうあるべきか検討する中で、どのような病院の機能が必要か判断していきたい。

逗子小の教室に壁を、予算化を求める！

問 これまで逗子小学校の教室と廊下に壁がないオープンスペースについて、児童が授業に集中できないなどの問題点を指摘してきた。新型コロナが落ち着いた現在、児童の教育環境の

改善のために壁や移動式パーティションを設置すべきと考えるが、現在の進捗状況を伺う。

市長 現在、省電力、高機能エアコン設備への更新を検討しているが、十分な効果を得るためには、建具の設置等も有効と考えている。まずは空調設備の入替えを行い、状況を確認しながら進めていきたい。

※この他に、池子問題、逗子7丁目プロジェクト、新築工事、市内の道路、逗子高校跡地利用についての質問がありました。



問 逗子海岸の養浜による石ころの除去を！

問 逗子海岸の養浜による石ころの除去を！

市長 逗子海岸はマリンスポーツなど年間を通じて利用が盛んであることなどから、現在砂浜にある石ころの撤去、そして今後の養浜工事では石ころがでるだけ残らないよう、県への働きかけをしていきたい。

市長 逗子海岸はマリンスポーツなど年間を通じて利用が盛んであることなどから、現在砂浜にある石ころの撤去、そして今後の養浜工事では石ころがでるだけ残らないよう、県への働きかけをしていきたい。

市長 逗子海岸はマリンスポーツなど年間を通じて利用が盛んであることなどから、現在砂浜にある石ころの撤去、そして今後の養浜工事では石ころがでるだけ残らないよう、県への働きかけをしていきたい。

市長 逗子海岸はマリンスポーツなど年間を通じて利用が盛んであることなどから、現在砂浜にある石ころの撤去、そして今後の養浜工事では石ころがでるだけ残らないよう、県への働きかけをしていきたい。



議員は市民の声を市政に届け
反映し財政を監視する役割！

無会派 佐藤 恵子 議員



李下に冠を正さず 経営に関与か。

問 同僚議員の配偶者が代表管理者を務める指定放課後等デイサービス事業所海山時間の不正請求は、本市を含めた自治体の公金をだまし取った非常に悪質な事件である。この問題に対する市長の見解を伺う。

市長 市民に利用されてきた事業所の閉所は誠に遺憾であり、不正請求等は決して許されるものではない。県が指定取消しした処分はやむを得ないと考える。利用していた方々に他の事業所を利用してもらえるよう、相談支援事業所と連携しながら今後も支援していく。

新宿四丁目産地解決の話がスタートか

問 2020年、二度にわたる崖崩れによる大量の土砂の崩落があった。

津波等の避難路が土砂の崩落により侵食され、今なお危険にさらされているが、この問題に対する市長の見解を伺う。

市長 崖崩れ後の指導は指導を行う立場の神奈川県に一本化している。土地所有者には県を通して市の意向も伝えているが市、県、土地所有者の三者で具体的な対応を協議したいと考えており、早急に崖地の安全対策を行うていきたい。

交通弱者解決は地域 高齢者移動手段確保

問 第1回定例会で当初予算が修正可決となったが、修正となった部分は市長が公約として掲げている、高齢者の移動手段の確保への第一歩となるグリーンスローモビリティの実証実験であった。このことを、市長はどのように感じたのか。

市長 十分な説明ができてなかったことなどにより修正という結果になったが、今となつては改めて考える機会をもちつたと前向きに考えている。これで諦めるのではなく、市の現状等を様々なところから把握し、市内各地域の実状を踏まえて公共交通事業者なども調整を行いながら、市で取り組むべき方向性や施策を明らかにしていきたい。

※この他に、逗子海岸、民泊事業についての質問がありました。



議員は道徳心を持って仕事をすることが大切

39歳以下の乳がん検診にエコー検査を！

問 エコー検査は、マンモグラフィ検査の効果を得られにくいと言われている若年層にも有効と

考えられ、受診率アップの効果を考えても、エコー検査の導入は、若年層の乳がん検診に必要ではないか。導入について見解を伺う。

福祉部長 現在、市内近郊で検査ができる医療機関が限られている。また、検査費用について若干視触診単独よりかかるので、引き続き視触診単独の若年層の検診の状況を見ながら、受診率が上がっていない状況であれば、別の方法を総合的に判断していく。

支援教育を担う教師 養成に責任を持て！

問 コミュニティスクールの準備協議会が始まる

共生社会やインクルーシブ教育の形成 学校現場で模範を

公明党逗子市議員 田幡 智子 議員



と聞いているが、学校教育に理解のある地域の方に教育現場に関わっていただくことが必要ではないか。教育長の見解を伺う。

教育長 学校の課題は学校だけで解決できない時代に来ている。したがって、コミュニティスクールを順次設置して、地域の教育力を活用しながら、子供たちの健全育成のために、地域の専門性のある、また地域の元々ある力を取り入れ学校の本来あるべき姿を取り戻していきたいと考えている。

逗子海岸の津波対策 避難誘導標識が有効

問 遠くからでも認識できる信号機ほどの高さがある避難誘導標識が有効であり、設置を検討していくべきであると考えているが、見解を伺う。

経営企画部担当部長 避難経路表示路面シートに



海の上は、地震に気づきにくい

※この他に、学校図書についての質問がありました。

一般質問の要旨



交通不便地域解消待ったなし 地域公共交通計画の策定を

無会派 橋爪 明子 議員



法定協議会を設置し 体制強化で具体化を

問 法定の協議会を設置し、地域公共交通計画を作成し具体化していく取組が必要だと考えるが、環境都市部長 市全体の地域公共交通の在り方について、検討していくためには、既存の道路交通法に基づく地域公共交通会議では所掌し切れないので、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく法定の協議会を立ち上げたいと考えている。今年度中に協議会を立ち上げ、来年度から2年間かけて計画の策定に取り組んでいきたいと考えている。

拡充し、高齢者の足の確保を図るべきではないか。市長 ふれあいパス購入助成事業は、高齢者の外出機会の拡大、社会参加、健康づくりを目指しており、令和5年度より実施した事業である。制度を実施してまだ間もないため、制度の拡大等については、地域公共交通計画の策定に合わせて検討していきたい。

学習支援を事業化し 貧困対策の拡充図れ

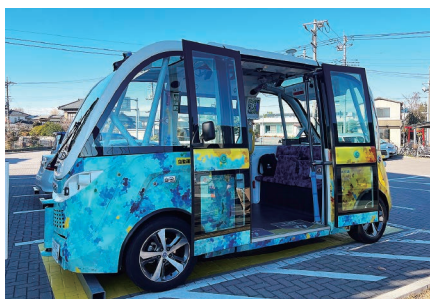
問 生活保護世帯の学習支援について、対象を生活保護世帯に限らず生活困窮世帯へ拡大し、生活困窮者自立支援制度に位置付けて、事業化することが必要だと捉えているが、見解を伺う。

当面する困難の解消 タクシー券の補助を

問 ふれあいパスの補助額と同額でタクシー券も補助対象とし、どちらかを選択できるよう制度を

教育担当部長 生活困窮の家庭で、子供の学習支援や保護者からの相談等に対応する制度について、県内で先行して実施している自治体等を参考に考えていきたい。また、どこで実施するのか、どういう方たちに教えていただくのかということも課題となってくるので、これらの課題を克服している他市の現状を見ながら検討していく。

※この他に、保育園民営化方針、逗子海岸・海水浴場についての質問がありました



茨城県境町の自動運転バス



連携体制を強化した子育て 支援を

無会派 桑原 泰恵 議員



子育て施設の防災や 災害時の対応は

問 被災していない子育て施設を避難所にいる子供たちの息抜き場所として活用する事例がある。平時のときに、これを見据えた取組、検討、準備が必要と思うがいかがか。教育部担当部長 体験学習施設を含めて、被災後の施設の安全、職員の確保ができれば、可能な限り提供していきたい。ふれあいスクールの開設については、学校との協議が必要であり、学校と連携して行っていく。体験学習施設は、災害発生以降、災害ボランティアセンターとなり、ボランティア等の対応施設となるので、それを考慮しての開館になる。保育園等は、利用者がいるので、通常時の時間帯でのサービスの提供をまず念頭に行っていく。

幼児期から就学期へ のスムーズな移行を

問 幼児期の9年間で目指す子供像を共通に持つことについてどのように取り組まれているか伺う。教育長 幼児期の連携の中でどのような子供を育てていきたいか、共通認識を持つことは大変重要なことだと思っている。幼児期の架け橋プログラムを作成している中で、情報、しっかりと共有されていないことにより効果が薄くなる結果につながりかねないことを危惧している。各年代層の発達段階に備えた教育の在り方については、どの学校でも差がないような共通理解を図るべきだと思っている。ただし、認識の共有は十分とは言えない現状であるので、再度連携を深めるための取組を深めていきたいと考えている。

こども計画に子ども の意見の反映を

問 こども計画へ子供の意見の反映させる方法などどのように考えているか伺う。教育部担当部長 子供の意見をしっかりと聞いて、それを計画に反映させるように法律上も規定しており、今後その手法をアドバイスしていくと国の通知があるので、これらも参考にしながら、検討していきたい。



逗子市内にある子育て施設



高齢者が生まれ育ったまちに住み続ける創意工夫について

自民党逗子市議団 桐ヶ谷 一孝 議員



不登校生徒の学び環境整備について問う

問 発達障がい、貧困、ヤングケアラー等子供たちが一つの教室で同じ進度で学ぶことに限界がきており、仕組みの在り方を考えていく必要があると思うがどのように捉えているのか。

教育長 登校しない場合の居場所や学びの選択肢は、現状ではまだ少ないが、公の役割として、全ての子供の学びの保障をしていく必要があると考えている。ICTの活用や各居場所との連携を図る等、できる範囲から進めていきたい。

地域性を重視した防災訓練について問う

問 各小学校区で行っている防災訓練については、同じ訓練内容であり、これでは実際の災害が発生した場合に、十分に機能できないのではないかと考える。地域性を重視した訓練が必要と考えるがどのように捉えているのか。

市長 高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた場所ですみ慣れた暮らしを送れるよう地域包括ケアシステムを進めていくところである。地域資源を活用した支援を継続的に提供する体制構築に向けた創意工夫を引き続き行っていく。

経営企画部担当部長 今年度の防災訓練は昨年度と同様に、地域と市で設置する地区防災拠点との連携体制の構築に向けた訓練を実施する予定である。指摘があったように地域の特性や実情にに応じた訓練も必要であると認識しており、地域と連携し、より実効性のある訓練を実施していくよう考えていきたい。

※この他に、自転車の安全運転とマナー向上についての質問がありました。

わたしの人生手帖
ずしエンディングノート

わたしの人生手帖
ずしエンディングノート

わたしの人生手帖
ずしエンディングノート



新たな視点で取り組む市政を!!

公明党逗子市議団 江刈 真紀子 議員



投票しやすい環境整備について

問 国は、今年度から市町村が実施する子宮頸がん検診にHPV遺伝子検査を組み込むことを認めており、結果により5年に一度の検査となるため、一度の検査と受診率向上が期待できる。導入について、市の考えを伺う。

福祉部長 導入に当たっては、精度管理のため医療機関との連携が必要であり、また、市側としては、HPV検査の陽性、陰性に分けてデータベースをつくり、それぞれに応じた案内をしなければならぬといった課題がある。国の説明会が未実施であるため、詳細は把握していないが、コスト、負担軽減の割合、精度等比較した上で、総合的に判断していきたい。

大規模災害に備える備蓄の推進について

問 今回の能登半島地震では下水道管の損傷もあり、トイレの問題が顕在化した。本市においても下水道管の損傷によりマンホールトイレの稼働率が下がることを想定すると、携帯トイレの備蓄を更に進めていくべきと考えられているのか。

経営企画部担当部長 指摘のとおりマンホールトイレの設置も含め、携帯トイレについてもその必要性は十分に認識しているところである。今後、備蓄について拡充を図っていききたい。

行政委員会事務局 投票支援カードは県内の自治体でも既に導入しているところがあり、また、投票用紙記入補助具は、県選挙管理委員会から有効であるとの案内を受けている。どちらも次回選挙から導入を考えている。

大規模災害に備える備蓄の推進について

問 今回の能登半島地震では下水道管の損傷もあり、トイレの問題が顕在化した。本市においても下水道管の損傷によりマンホールトイレの稼働率が下がることを想定すると、携帯トイレの備蓄を更に進めていくべきと考えられているのか。

経営企画部担当部長 指摘のとおりマンホールトイレの設置も含め、携帯トイレについてもその必要性は十分に認識しているところである。今後、備蓄について拡充を図っていききたい。

行政委員会事務局 投票支援カードは県内の自治体でも既に導入しているところがあり、また、投票用紙記入補助具は、県選挙管理委員会から有効であるとの案内を受けている。どちらも次回選挙から導入を考えている。

大規模災害に備える備蓄の推進について

問 今回の能登半島地震では下水道管の損傷もあり、トイレの問題が顕在化した。本市においても下水道管の損傷によりマンホールトイレの稼働率が下がることを想定すると、携帯トイレの備蓄を更に進めていくべきと考えられているのか。

経営企画部担当部長 指摘のとおりマンホールトイレの設置も含め、携帯トイレについてもその必要性は十分に認識しているところである。今後、備蓄について拡充を図っていききたい。

行政委員会事務局 投票支援カードは県内の自治体でも既に導入しているところがあり、また、投票用紙記入補助具は、県選挙管理委員会から有効であるとの案内を受けている。どちらも次回選挙から導入を考えている。



「めいすいくん」は明るい選挙のイメージキャラクター

投票用紙記入補助具
とめいすいくん

一般質問の要旨



ソフトとハードの充実で 住みやすいまちづくり

市政クラブ 高野 毅 議員



生ごみの分別収集で 資源化減量化を推進

問 来年3月から生ごみの分別収集が開始される。現在の燃やすごみと同日に生ごみの収集も行う予定となっているが、別々のパッカー車で回収するとなれば今まで以上の労力が必要になってくることは明白である。今後の収集体制についてはどのように構築していくのか。

市長 オペレーションを工夫し、現状の人員体制で対応する。収集委託事業者については、3月からの生ごみ分別収集の業務委託を含めた一般競争入札を実施し、事業者が決定したところである。来年に向け、遺漏がないよう準備を進めていく。

砂浜の保全に向けて 海流調査をスタート

問 県が毎年サンドリサイクルを実施しているも

の、逗子海岸西浜の砂の浸食は続いている。こうした状況を鑑み、砂の定着を図るにはどのような対策を講じるべきか等の検討をするため、専門家協力のもと調査が開始された。今後どのようなスケジュールでデータ収集、分析を進めるのか。

市長 陸上や海底から画像やデータを約1年かけて収集し、5月末に終了した県の養浜工事後の砂の動きについて分析を進めている。様々な知見を得てから最終的な方向性を出していくことになる。

「漁師が主役」 小坪漁港の海業振興

問 昨年、小坪漁港が水産庁の海業振興モデル地区に選定され、事業計画の骨子が作成された。今年度は骨子をもとに市民参加で基本計画を策定していくとのことだが、そ

の後の方向性とスケジュールについて伺う。

市長 令和7年度に基本設計、8年度に実施設計、9年度に施設整備を進めていく予定である。小坪漁港を持続的に発展させ、周辺地域と連携し、地域のにぎわいづくり、魅力づくりにつながるようにしていきたい。

※この他に、逗子海岸花火大会についての質問がありました。



効率のよい収集体制の構築を

工事に支障の無い範囲で利用可能に

問 ハイランドスポーツ広場は配水池耐震補強工事のため、4年間使用禁止となる旨、県から説明があった。利用団体からは工事に支障のない範囲で使用の継続を求める声がある。市の見解は。

市民協働部長 市からも、県企業局へ工事期間中の利用に関し配慮をお願いしている。

光明寺・南ヶ丘団地 へ新たな公共交通を

問 今後、地域公共交通計画を策定することだが、計画策定により公共交通空白地域ではどのような解消につながるのか。

市長 計画を策定する過程で、アンケート調査やヒアリングを通じて、地域の課題を明確にするとともに、これまで一般利



ハイランドスポーツ広場9月 工事着手で4年間利用停止！

無会派 加藤 秀子 議員



用には活用しきれていなかった施設への送迎車両等、移動に係る既存の地域資源の発見も期待される。それらをマッチングすることで、市内でも公共交通の行き届かない地域において利便性の向上につながる事例を生み出せるものと期待している。

DX推進し住民サー ビス向上を

問 アナログな行政サービスを向上させることで、組織力を高め、住民の利便性を向上させるとともに、職員の働き方を改善し、より住みやすいまちを目指すため、DX推進が求められている。本市の取組状況は。

市長 総務省が策定した自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画を踏まえて、今年4月に逗子市DX推



9月より使用停止になる「ハイランドスポーツ広場」



安心・安全なまちづくりへの 一歩

市政クラブ 服部 誠 議員



孤独・孤立対策推進 法の対応について

問 今年の4月1日に施行された孤独・孤立対策推進法は孤独・孤立に悩む人を誰一人取り残さない社会、相互に支え合う人と人とのつながりが生まれる社会を目指すものである。この法律に対する対応について、市長の御所見を伺う。

市長 本市では災害廃棄物処理計画を策定している。本計画では、災害時における初動対応に特化した手順及び平時の事前検討事項が策定されていないことから、これらの事項についてのマニュアルを策定すべきと考えており、現在、災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応マニュアルの策定に向けて取り組んでいる。

市長 孤独・孤立の問題は、育児、介護やダブルケア等の地域生活課題を更に悪化させる要因であるとともに、誰にでも起こりうる課題であることから、その課題解決に向けた第一歩として「孤独・孤立」についての正しい理解と課題の共有化を図り、誰一人取り残さない地域を目指していく。

大災害時の廃棄物処理について

問 大災害が発生した後

生活していく中で、災害廃棄物の処理が非常に重要となる。市長の御所見を伺う。

市長 本市では災害廃棄物処理計画を策定している。本計画では、災害時における初動対応に特化した手順及び平時の事前検討事項が策定されていないことから、これらの事項についてのマニュアルを策定すべきと考えており、現在、災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応マニュアルの策定に向けて取り組んでいる。

市長 本市では災害廃棄物処理計画を策定している。本計画では、災害時における初動対応に特化した手順及び平時の事前検討事項が策定されていないことから、これらの事項についてのマニュアルを策定すべきと考えており、現在、災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応マニュアルの策定に向けて取り組んでいる。

市長 本市では災害廃棄物処理計画を策定している。本計画では、災害時における初動対応に特化した手順及び平時の事前検討事項が策定されていないことから、これらの事項についてのマニュアルを策定すべきと考えており、現在、災害時の一般廃棄物処理に関する初動対応マニュアルの策定に向けて取り組んでいる。

福祉避難所について

問 市内8か所が指定される予定の福祉避難所は現時点では十分な準備、調整、そして訓練が行われていないと感じる。福祉避難所の今後の在り方について、市長の御所見を伺う。

市長 福祉避難所には、医療ケア要支援者なども避難されてくることから、非常用電源等の整備をはじめ、防災備蓄物資の拡充について、早急に検討すべきと認識している。まずは、課題解決に向けて、施設管理者をはじめ、福祉専門職などと情報共有を行っていく。

※この他に、合理的配慮の提供義務化についての質問がありました。



能登半島地震七尾市での災害ゴミ仮置き場支援

憲政の神様の言う「廃藩置県を世界で」

問 今年には尾崎行雄没後70年であり非核平和都市宣言20周年でもある。新たに世界連邦・非核平和都市宣言を行い、世界平和についてより積極的に行動すべきでは。

市長 尾崎行雄氏が世界の恒久平和と人類の福祉を築いていこうという世界連邦運動を起こされたことは、大変偉いことだと感じている。世界の恒久平和は、私たち人類の共通の願いだ。しかしながら、世界連邦という考え方には至っていない。考えには至っていない。

「砲台に消えた子供たち」に慰霊碑を！

問 来年は事件発生から80年。極端に情報が少ない中、逗子の歴史を学ぶ会と協力して、より詳しい記録にとどめる必要があるがいかかが。また、慰霊碑建立についての市長の見解は。

市長 慰霊碑建立については市として建立をするとは考えていない。地域や関係する方々の声を聞きながら、行政としてできる支援を考えていきたい。

教育部長 将来的に新しい市史を編さんする際、新たな資料の蓄積や研究の進展等を踏まえ、市の歴史として改めて記載することになると考える。

市内の耐震化を急ぐべき！

問 大きな地震発生時に倒壊が予測される旧耐震基準の1800棟の木造住宅について、利用しやすい新たな施策が必要と考えるが。

市長 今年1月の能登半島地震を受け、市民の防

逗子から世界平和を訴える！ 新たな平和都市宣言を！

自民党逗子市議員 丸山 治章 議員



く記録にとどめる必要があるがいかかが。また、慰霊碑建立についての市長の見解は。

市長 慰霊碑建立については市として建立をするとは考えていない。地域や関係する方々の声を聞きながら、行政としてできる支援を考えていきたい。

教育部長 将来的に新しい市史を編さんする際、新たな資料の蓄積や研究の進展等を踏まえ、市の歴史として改めて記載することになると考える。

市内の耐震化を急ぐべき！

問 大きな地震発生時に倒壊が予測される旧耐震基準の1800棟の木造住宅について、利用しやすい新たな施策が必要と考えるが。

市長 今年1月の能登半島地震を受け、市民の防



世界連邦政府運動に邁進した尾崎行雄の碑

※この他に、独立記念日、自殺対策、防犯灯、スポーツについての質問がありました。



天下の悪法「土砂災害防止法」の功罪と、池子川の汚染

無会派 松本 寛 議員



レッドゾーン指定① 2500世帯に影響

問 土砂災害防止法による特別警戒区域（レッドゾーン）指定は、単なる警戒箇所の明示にとどまらず、関係する建築関連法とともに本市に多大な悪影響を及ぼしている。

①同区域が掛る土地の課税評価額が3割減となり、本市は毎年9000万円超えの歳入を失うが、市場評価額はそれ以上に下落。山の根一部地域では新築の不動産流通が3年間滞っている②金融機関が同区域の掛る土地へ融資しない③相続の際、同区域を売却し納税することが困難になる恐れ④避難所敷地の一部が同区域に掛り、県が開設に難色⑤消防各署から1.5km圏外にあるハイランドに、延長500mもの同区域が存在。鎌倉が予定する浄明寺出張所の移転に不

安。これら問題を解決し、同区域が掛る2500世帯の存続をかけ住宅政策に取り組むべきだ。

市長 同区域から安全な地域への移住促進を掲げ、住宅移転補助制度を創設した。安心安全を最優先に住環境を形成したい。

レッドゾーン指定② 庁内に検討チームを

問 国策どおり、中心市街地に2500世帯を移住させては津波や洪水に飲み込まれる。山に囲まれ海に開く本市の地勢から「天災で安全な場所などない」前提で都市像を描くべき。庁内横断した検討チームを編成された。環境都市部長 検討チーム編成は考えていないが、必要に応じ幅広い各課の連携を図りたい。

池子川が白濁・環境汚染の原因究明を

山に囲まれ海に開く地勢は防災上、多大なリスクも



問 この半年、接收地から流れる池子川の白濁が複数回確認された。横須賀や相模原の基地関連水域で有毒な有機フッ素化合物等が検出されており、池子川でも調査すべきだ。

市長 県や米軍からは関連機材を対処済みと聞いており、市としては問題ないものと考えている。

※この他に、ベンチを利用した散策路整備についての質問がありました。

今定例会で可決した意見書を関係機関に送付しました

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方公共団体には今、急激な少子高齢社会の到来を受け、子育て、医療、介護など社会保障制度の整備が求められているとともに、人口減少をにらんだ地域活性化対策や、脱炭素化を目指した環境対策、デジタル化に対応した施策の充実など極めて多岐にわたる役割が求められている。さらに、自然災害の激甚化、頻発化を踏まえた社会インフラの耐震化や地域医療体制の充実が求められている。

よって、逗子市議会は国に対し、2025年度政府予算及び地方財政の検討に当たっては、増大する行政需要に対応した財源確保を念頭に、より積極的な地方財政確立のために、次の事項が実施されるよう要望する。

- 1 社会保障の維持・確保、人への投資を含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、地方公共団体の増大する行政需要を的確に算定し、住民生活を支える行政体制の構築・サービスの提供に関わる人件費を含めた一般財源の充実を行うこと
- 2 子育て、医療、介護や虐待防止、生活困窮者自立支援など、地域社会の社会保障ニーズに対応できる制度と人材が継続的に確保・育成できる財源措置を講じること
- 3 地方交付税の法定税率の引上げを行うこと。また、所得税及び消費税を対象に地方税への税源移譲を積極的

に行うこと

- 4 会計年度任用職員への勤勉手当の支給を含め、雇用の安定と処遇の改善が図れるよう十分な財政措置を行うこと
- 5 特別交付税の配分に当たり、諸手当等の支給水準が国の基準を超えている自治体に対して、その取扱いを理由とした特別交付税の減額措置を行わないこと。とりわけ地域手当については、県内で同様の職務を担っているにもかかわらず、支給割合に大きな格差が生じていること、近隣自治体間における支給割合の差により人材確保上の困難が生じていることから、自治体の自己決定権を尊重し、特別交付税の減額措置を廃止すること
- 6 地域公共交通の維持が容易でなくなっている現状を踏まえ、公共交通専任担当者の積極的な確保などを含めた財政措置を行うこと。また、地域公共交通の維持・拡充を主眼とし、一層の施策充実を図ること
- 7 地方交付税の財源保障・財政調整機能の強化を図り、地方公共団体の実情に応じた対策を講じること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年6月20日

逗子市議会

令和5年度 議長交際費・政務活動費報告

令和5年度 政務活動費収支報告 (単位:円)

①交付金額	3,840,000
②支出金額	3,515,184
調査研究費	60,310
研修費	122,050
広報・広聴費	2,440,606
要請・陳情活動費	0
会議費	0
資料作成費	20,000
資料購入費	288,547
事務所費	583,671
③議員・会派負担額	196,480
残額 (返還金額) =①－(②－③)	521,296

令和5年度議長交際費及び政務活動費の支出状況についてお知らせします。

議長交際費は、議長の交際に係る経費で、令和5年度中の支出の状況は、下表の議長交際費使途別一覧のとおりです。

政務活動費は、市議会議員に必要な経費の一部として議員又は会派に交付する交付金で、議員1人当たり月額2万円が交付されました。令和5年度中の支出の状況は、左表の政務活動費収支報告のとおりです。

なお、議員又は会派別の収支については、政務活動費収支報告一覧(下段の表)のとおりです。

令和5年度 議長交際費使途別一覧

区 分	件数 (件)	金額 (円)
总会等の祝金・参加会費等	25	187,590
香料・供花代	3	36,500
合 計	28	224,090

令和5年度 政務活動費収支報告一覧

(単位:円)

議員名 又は会派名		加藤 秀子	橋爪 明子	佐藤 恵子	平野 和之	松本 寛	眞下 政次	丸山 治章	桐ヶ谷一孝	八木野太郎	菊池 俊一	公明党 逗子市議団 〔田幡 智子 江淵真紀子〕	市政クラブ 〔高野 毅 勾坂 祐二 服部 誠 桑原 泰恵〕
収入	交付金	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	240,000	480,000	960,000
	調査研究費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	30,350	29,960
	研修費	0	0	0	0	0	89,550	0	0	0	0	0	32,500
	広報・広聴費	276,140	88,110	129,616	314,631	111,760	0	0	246,977	61,422	220,000	300,967	690,983
	要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	0	0	0	0	20,000	0	0	0	0	0	0	0
	資料購入費	0	7,732	39,183	0	55,539	7,887	91,850	0	0	0	28,380	57,976
	事務所費	0	147,156	86,965	0	71,703	0	0	0	192,919	46,627	655	37,646
合 計		276,140	242,998	255,764	314,631	259,002	97,437	91,850	246,977	254,341	266,627	360,352	849,065
返還金額		0	0	0	0	0	142,563	148,150	0	0	0	119,648	110,935

※会派の名称及び所属議員の人数は令和6年3月31日現在。

会 派 名			自民党 逗子市議団				市政クラブ			公明党		無会派								
件	名	付託 委員会	議決 結果	眞下 政次	丸山 治章	八木 野太郎	桐ヶ 合一孝	菊池 俊一	高野 毅	勾坂 祐二	服部 誠	田幡 智子	江淵 真紀子	加藤 秀子	橋爪 明子	佐藤 恵子	桑原 泰恵	平野 和之	松本 寛	
市長提出議案																				
専決処分の承認について 〔令和6年度逗子市一般会計補正予算(第1号)〕			一	承認	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○
逗子市子ども・子育て会議条例の一部改正について			教	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度逗子市一般会計補正予算(第2号)			総 教	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和6年度逗子市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)			教	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	×	○	○	○	○
令和6年度逗子市下水道事業会計補正予算(第1号)			総	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員の推薦について(中澤 洋氏)			一	異議ない 旨答申	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○
人権擁護委員の推薦について(梅原 三枝氏)			一	異議ない 旨答申	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出意見書案等																				
地方財政の充実・強化を求める意見書			一	可決	○	○	○	○	○	○	*	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定放課後等デイサービス事業所海山時間の不正請求に関し 刑事告訴を求める決議			一	可決	×	○	○	○	○	×	*	×	○	○	○	○	○	除	○	退
※ 付託委員会： 総…総務常任委員会 教…教育民生常任委員会 一…委員会付託を省略 ※ 賛否状況：○…賛成 ×…反対 *議長は、採決に加わらない。 除…除斥（地方自治法第117条の規定により、配偶者に関する議事には参加できない。） 退…退席 ※ 公明党：公明党逗子市議団の略																				